

■学校経営のポイント

相談しやすい・相談のしがいがある体制

小島 宏

文科省が、令和2年12月に実施した「不登校児童生徒の実態把握に関する調査報告書」と、「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導に関する調査結果」を10月中旬に公表した。

これらの内容を分析し、その対応や指導の在り方について考えてみる。

不登校の実態

前年度の小中学生の不登校は20万人弱で、前年比8.2%増であった。その主な要因は、生活リズムの乱れ、心の不調、友達のこと、学業不振などが挙げられている。当然、コロナ禍の影響も考えられるが、これだけに原因を求めるべきではない。

いじめの実態

いじめの小中高及び特別支援学校の認知件数は、51万件強で7年振りに減少(15.6%減)した。しかし、コロナ禍による休校や教育活動の制約もあり、減少を好転と捉えることには少々無理がある。

いじめで、一番多いのが「冷やかしかからかい、悪口等」で、「遊ぶ振りをして叩かれる等」「仲間外れ、集団による無視」と続いている。「パソコンやスマホなどで嫌なことをされる」も前年度より増加している。

また、小中高生の自殺は415人で、昨年度より98人増え、過去最多であった。この要因についてもコロナ禍を過大視せず、いじめや学業不振、心の悩みなどの視点からも冷静に分析したい。

困ったことについての相談

学校に行きづらいことを相談した相手(複数回答)としては、家族(児童53%、生徒45%)、しなかった(同36%、42%)、学校の先生(同13%、15%)、学校のカウンセラー(同8%、7%)となっている。

一方、いじめの発見は、担任、担任以外の教員、養護教諭、スクールカウンセラー、アンケート調査、

本人からの申し出などと多様である。不登校と同様、相談への行きづらさがあると思われる。

相談・対応の体制整備と広報

学校に行きづらくなった段階で、いじめの初期の段階で、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整備し、相談に応ずることが重要である。

この段階で、温かく、丁寧に対応することが不登校やいじめを減らすことになるからである。

また、児童生徒や保護者に対して、「悩みごと、困ったこと、心配なことがあったらいつでもどうぞ」と、相談の窓口があることを、学校だより、学年・学級だより、ホームページ、PTA会合や保護者会等で繰り返し広報していくことを実行したい。

安全・安心・安定の教育活動の充実

一方で、不登校やいじめの起こりにくい「安全、安心、安定のある」学校づくりと教育活動を充実させることも重要である。

すなわち、児童生徒と向き合う時間を大切に、居場所のある学級経営、分かりやすい授業の実現、心に響く生徒指導に努めることである。

教育委員会等との連携

なお、学校が組織的に協働して、不登校やいじめに取り組むとともに、教育委員会や児童相談所など関連諸機関と連携していくことも必要である。

校長のリーダーシップ

校長は、教師の視点、児童生徒の視点、保護者の視点などから、学校の教育活動を俯瞰し、小さな兆しを見つけ、先手を打つようにしたい。

好ましい人間関係、居場所のある学校、楽しい生活、わかりやすい授業、これらが一番大切である。

(こじま・ひろし=元東京都公立小学校長・(公財)豊島修練会顧問)

●仕事の効率が上がる、校長・教頭のための学校経営手帳(11/26発売、予約受付中!)

2022 スクール・マネジメント・ノート

【企画・編集】教育開発研究所 A5変形判/定価 2,640 円(税込)

■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <https://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>をご利用ください。

